(再評価)

資料4令 和 7 年 度 第 1 回関 東 地 方 整 備 局事業評価監視委員会

(令和7年9月16日訂正)

# 一括審議案件資料

1. 中部横断自動車道(富沢~六郷)

## 令和7年8月4日 国土交通省 関東地方整備局

### 令和7(2025)年度 第1回 事業評価監視委員会 一括審議案件一覧

事 [2	事業 区分	事業名	再評価 理由 ※1	事業採択	前回評価	全体 事業費 (億円)	完成予 定年度 ※2	B/C	前回評価からの主な変更点 及び理由	再評価の視点	関係自治体の意見	前回評価時の付 帯意見及び対応	対応 方針 (原案)
ì	道路	1 中部横断自動車道(富沢~六郷)	<b>⑤</b>	H17	R5	3,222	R11	1.5 (0.7) ※3	前回評価から事業費に変更はあるが、事業全体に顕著な	クの形成、物流の効率化、救 急医療活動の支援、災害時	など積極的に情報発信を行っとともに、高速道路ネットワークを生かした本県へのアクセスを広くPRすることにより、企業誘致や観光振興などに努め、開通効果を最大限発揮できるよう	なし	継続

### ※1 再評価理由

- ※2 費用便益比算定上設定した完成予定年度 ※3 上段の値は、一体評価区間の費用便益分析結果を示す。下段()書きの値は、単独区間の費用便益分析結果を示す。
- ①:事業採択後3年間が経過した時点で未着工の事業
- ②: 事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業
- ③:準備・計画段階で3年間が経過している事業
- ④:再評価実施後5年間が経過している事業
- ⑤: 社会情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## (1)中部横断自動車道(富沢~六郷)

### 1. 目 的

- ・広域的な高速道路ネットワークの形成
- 物流の効率化、救急医療活動の支援
- 災害時の代替路の確保

### 2. 事業概要

「間:自)山梨県南巨摩郡南部町 区

至)山梨県西八代郡市川三郷町

計画延長·幅員:28.3km·10.5m

数:2車線 車

通 量:12.000~15.200台/日

化:平成10年度(1998年度)施行命令

平成17年度(2005年度)

直轄高速方式への整備計画変更

全 体 事 業 費:(前回)<del>3,154億円</del>(今回)3,222億円

### 3. 事業の進捗状況等

- 令和3年8月29日に全線開通済。工事用道路の撤去及び建 設発生土の対応等を実施中。
- 原材料費やエネルギーコストが高騰。
- 要対策土の処分及び流出対策(約43億円)、工事用道路 の撤去(約15億円)、材料単価・労務費の上昇(約10億円) による事業費増加(約68億円)。

### 4. 事業の効果等

- ・中部横断自動車道の開通により、移動・輸送時間が短縮さ れ、山梨県を中心に経済活動が活性化。経済効果は、全 体で約367億円/年。
- ・開通により、沿線での企業立地が、直近6カ年で9件、今後 5カ年の計画として5件あり、地域の雇用を創出。

### 5. 事業の投資効率性

算出マニュアル:(前回)R4.2 (今回)R7.8

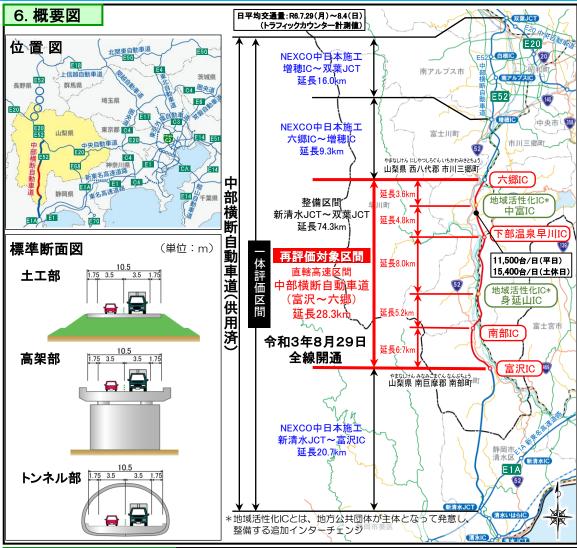
【事業全体】 (今回) (前回) 総便益B: 約10.600億円 約16.249億円 (約2026倍四) (約3.366億円)

約7.620億円 総費用C: 約11.093億円

(約4.146倍円) (約4,764億円) 1.5 (0.7)

1.9 (0.97)(2%) 基礎データ:(前回)H27センサス (今回)H27センサス 2.2 (1.2)(1%) B/C算定上設定した完成年度:(前回)R11(2029) (今回)R11(2029)

※ B/Cの値は新清水JCT~双葉JCTを対象とした場合、 )書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果



### 7. 対応方針(原案)

- 事業継続とする。
- ・本事業は、全線開通により、広域的な高速道路ネットワークの形成、物流の効率化、救急 医療活動の支援、災害時の代替路の確保が図られたところであり、事業の必要性・重要性 は高く、残る事業を実施することが妥当と考える。

### (1)中部横断自動車道(富沢~六郷)

### 事業費変更の内容①

要対策土の処分及び流出対策による増加・・・・・約43億円 増額

- ・重金属類の環境基準を超えた掘削土(約20万m³)について、仮置きによる濃度低下対策を実施したが環境基準値を下回らず、処分先を変更して封じ込め対策を行う必要が生じた。
- ・変更した処分先での封じ込めにあたり、道路・河川へ流出しないよ う流出対策費用が増加。



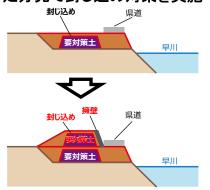


・土壌環境基準値を下回らなかったため、産業廃棄物として処分が 必要となったが、処分先を比較検討し、処分費を最小限に抑える ため、処分先を変更し、対策を行う必要が生じた。

### 産業廃棄物処分場へ搬出



### 処分先で封じ込め対策を実施



### 事業費変更の内容②

工事用道路の撤去の追加・・・・・・・・・・・・・・・・約15億円 増額・町へ移管予定の工事用道路(仮橋等)が点検の結果、工事用車両や重機が頻繁に利用したことで、部材の損傷が進行し、町への引き渡しが困難となったことから仮橋(7橋)の撤去費用が増加





### 事業費変更の内容③

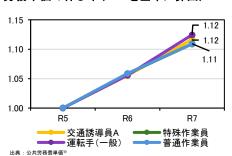
材料単価・労務費の上昇に伴う増加・・・・・・・約10億円 増額 ・原材料費やエネルギーコストの高騰等に伴い、令和5年度に比べ て材料単価・労務費が上昇。

### 建設資材単価の伸び率(R5.4を基準に算出)

#### 1.35 1.30 1.25 1.20 1.15 1.10 1.05 1.00 0.95 0.90 R5 R6 R7 生コンクリート アスファルト混合物

出典:(一財)経済調査会による材料費の平均上昇率\*

#### 労務単価の伸び率(R5.4を基準に算出)



## (1)中部横断自動車道(富沢~六郷)

